

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高藤 富夫

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 026-259-5955

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,497	7.6	8,662	22.8	8,620	19.5	4,792	32.4
20年3月期	42,277	5.9	7,056	22.7	7,216	14.4	3,619	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	145.15	—	12.6	15.2	19.0
20年3月期	109.77	109.73	10.1	13.4	16.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,432	39,714	68.0	1,202.58
20年3月期	54,728	36,498	66.7	1,106.63

(参考) 自己資本 21年3月期 39,714百万円 20年3月期 36,498百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,055	△8,607	△3,086	2,299
20年3月期	7,774	△7,672	△1,560	4,999

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	1,649	45.5	4.6
21年3月期	—	10.00	—	42.00	52.00	1,717	35.8	4.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	42.00	52.00		33.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,200	4.6	450	△53.9	450	△61.0	250	△52.5	7.49
通期	47,000	3.3	8,650	△0.2	8,650	0.2	5,150	8.2	157.38

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 33,359,040株 20年3月期 33,359,040株

② 期末自己株式数 21年3月期 335,046株 20年3月期 377,629株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,619	7.7	8,477	24.7	8,699	22.2	4,800	29.9
20年3月期	36,780	6.4	6,800	23.7	7,121	14.8	3,667	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	145.39	—
20年3月期	111.23	111.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	56,465		39,872		70.6		1,207.39	
20年3月期	53,155		36,612		68.9		1,110.09	

(参考)自己資本 21年3月期 39,872百万円 20年3月期 36,612百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,700	1.7	400	△50.5	500	△58.5	300	△53.3	8.99
通期	40,000	1.0	8,600	1.2	8,750	0.4	5,200	7.9	155.88

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、原油や資源価格の高騰による主要国の景気減速により輸出が落ち込み、また資源、食料価格の高騰が企業収益の悪化や、個人消費の低迷を引き起こし、景気は減速感を強めました。年度後半は、米国の住宅金融公社や大手金融機関の破綻をきっかけに金融市場は世界的規模で機能不全に陥りサブプライム問題は世界的な金融危機に発展し、先進国のみならず新興国をも巻き込み世界経済が急速に悪化しました。これに伴い国内においても、輸出の急激な減少、為替の円高などにより景気は一段と悪化しました。一方、きのこ業界におきましては、昨年1月に起きました中国製冷凍ギョーザ中毒事件による消費者の輸入野菜離れなどにより国内産きのことしての需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業は、生産部門で平成19年9月より稼働しました上田きのこセンターが1年間の通年稼働となり、ブナシメジの生産量が増加いたしました。

販売部門におきましては、消費者の中国製冷凍ギョーザ中毒事件に代表される食の安心、安全への関心の高まりにより国内産野菜のニーズが一段と強くなったことや、年度後半に起きました世界的な景気悪化によって節約志向が高まり、家庭で調理する内食の傾向が強まったことからくる需要の拡大により、価格、販売量とも堅調に推移いたしました。また、化成品事業におきましては、原材料の価格の大幅な変動や景気の後退など厳しい環境ではありましたが、新規開拓など積極的な営業活動を展開しほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は454億97百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益86億62百万円（同22.8%増）経常利益86億20百万円（同19.5%増）、当期純利益47億92百万円（同32.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [きのこ事業]

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。

生産部門におきましては、上田きのこセンターの通年稼働によりブナシメジの生産量が増加いたしました。この稼働により当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ35,803t（同3.3%増）、エリンギ15,354t（同0.2%増）、マイタケ10,519t（同0.3%増）となりました。

販売部門におきましては、消費者の安心、安全への意識の高まりによる国産志向と相まって国内産きのことしての需要が拡大したこと、また年度後半からの景気悪化による内食の増加などにより価格、販売量ともに好調に推移いたしました。

以上の結果きのこ事業全体の売上高は398億38百万円（同8.1%増）となりました。

#### [化成品事業]

化成品事業におきましては、原油をはじめ原材料が大きく変動し厳しい環境ではありましたが、包装資材部門を中心にきめ細やかな営業活動を展開しほぼ計画通りの業績となりました。

以上の結果当事業の売上高は56億58百万円（同4.6%増）となりました。

### (2) 次期の見通し

当面の経済情勢は、企業が急速な業績悪化に対応するため人員削減や生産調整を行ってきておりますが、売上の低迷が企業倒産の増加をもたらし、さらなる信用収縮と景気の後退を招くという悪循環の発生も懸念されております。

このような環境下において、当社グループはきのこ事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。きのこ事業におきましては、生産の増大を図るため建設を進めてまいりました台湾工場及び佐久工場において、台湾工場が平成21年4月より出荷を開始し、佐久工場が平成21年9月より出荷を開始する予定です。これにより、次期の生産量は、この1月より生産を開始いたしました米国を加え、ブナピーを含めブナシメジが38,770t（同8.3%増）、エリンギ15,330t（同0.2%減）マイタケ10,680t（同1.5%増）を計画しております。

販売面におきましては、不需要期の販売戦略をより一層強化し、収益の拡大を図ってまいります。

また、化成品事業におきましては、個人消費の減少が続いており厳しい状況下ではありますが、新たな市場の開拓や提案型営業の強化を図り、収益の向上に取り組んでまいります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は584億32百万円となり、前連結会計年度末より37億4百万円増加いたしました。これは主に、設備投資による有形固定資産65億78百万円等による固定資産の増加によるものであります。

負債総額は187億18百万円となり、前連結会計年度末より4億88百万円増加いたしました。これは主に、未払金6億60百万円並びに未払法人税等5億36百万円等による流動負債の増加によるものであります。

純資産につきましては397億14百万円となり、前連結会計年度末より32億15百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益11億73百万円等による利益剰余金の増加によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22億99百万円となり、前連結会計年度末より27億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は90億55百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益81億45百万円、減価償却費24億92百万円等による増加と、法人税等の支払額30億44百万円等による減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は86億7百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻し2億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出90億25百万円等による減少であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は30億86百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済額15億円と配当金の支払額16億49百万円等による減少であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率 (%)	74.7	75.4	66.6	66.7	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.3	136.7	130.3	106.4	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7	1.7	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.7	139.6	72.4	59.8	73.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と位置づけ増配、株式分割等の利益還元を前向きに取り組んでまいりました。この方針は今後も推進してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益還元のために新工場の建設や、合理化のための設備投資、新品种の開発、研究に投入してまいります。

今期の配当は中間配当10円を含め年間で52円（前期より2円増配）の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループのきのこ生産は全て空調等、栽培管理の整った工場での室内栽培で生産されるため、年間を通じて生産量は安定しており、突発的な事故や異変が起こらない限り生産量に大きな変動はありません。

一方、販売面におきましては、上半期は需要が低調に推移することから単価は安く、逆に下半期は需要が拡大し価格は好調に推移します。従って、上半期は下半期と比べ売上高、利益ともに例年低調であります。また、国内で販売されている野菜の多くは露地栽培で行われているため、天候、気候等にその作柄が影響され相場が変動します。そのため当社において、きのこの生産は安定しておりますが、販売価格は野菜相場に左右され易く、経営成績が変動することがあります。

食品衛生問題につきましては、昨年1月に中国製冷凍ギョーザ中毒事件が発生し、食の安全、安心に関する意識がより一層高まる中、今期においても汚染米や輸入うなぎなど食品の偽装や不当表示などが発覚し大きな社会問題となりました。このような中、当社は日々万全の管理体制をとっておりますが、予期せぬ食品衛生問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社の経営成績に影響がでる可能性があります。

その他海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産活動を行っておりますが、現地の政治、法律、経済情勢、税制の問題、テロ等紛争や食品衛生上の問題など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループはホクト株式会社と子会社3社により構成されており、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生産販売を主な事業とし、子会社においては、包装資材など化成品の製造販売、飲料製品（きのこ加工製品）の生産販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

(1) きのこ事業

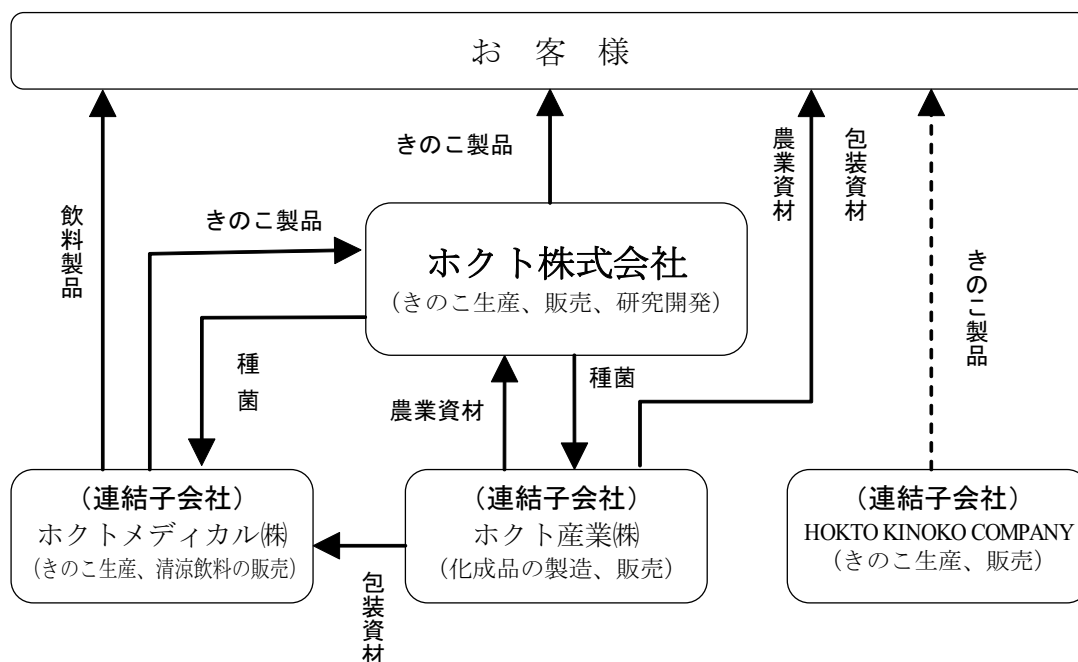
主要な製品は、ブナシメジ、エリンギ、マイタケの生鮮品の生産、販売であります。

(2) 化成品事業

子会社のホクト産業株式会社において包装資材の販売、農業資材の製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の当社グループの状況について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者、取引先、地域社会、株主の皆様の信頼と期待に応え満足していただけることを経営の基本方針としております。それをふまえ、健康で豊かな食文化の創造を目指し、消費者の皆様にご満足していただける良質な、きのこの生産に努めてまいりました。

高齢化が進む中、より安全で安心して食べていただける健康食品としてのきのこ研究、生産に今後も積極的に取り組んでまいります。

また、当社は株主の皆様にとっての価値向上を最重要施策のひとつと位置づけており、当社の株式が投資家の皆様にとって魅力あるものにする必要があると考えております。

こうしたことにより、長期的な成長と発展ができる企業体質が作れるものと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはきのこ生産、販売事業のほか、化成品事業を展開し業容の拡大と収益の向上を図ってまいりました。これらの事業はそれぞれ分社独立し、事業区分も明確化しており、より迅速で効率的な経営を目指しております。

今後の経営戦略につきましては、きのこ事業において、きのこの生産の拡大を図るため、福岡県八女市にブナシメジの工場（年間生産量3,200t）を平成21年10月から建設を開始し平成22年9月よりの出荷を目指しております。工場建設につきましては、すでに発表しておりますが、平成22年度、23年度と長野県内にブナシメジの工場を建設する予定であります。また、研究開発面におきましても、消費者のニーズの多様化に対応するため、新たな品種開発、改良をよりスピードをもって取り組んでまいります。

海外事業におきましては、現在米国及び台湾で生産を開始いたしました。米国をはじめとする先進国における健康指向の高まりから、低カロリーでかつ繊維質の豊富なきのこが日本食ブームと相まって販売は拡大していくものと考えております。

当社グループは今後生鮮品としてのきのこ販売だけでなく、加工用としての市場開拓や、健康食品への参入など、将来のきのこ事業の拡大を見据え、これらの分野に積極的に取り組んでまいり所存であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食品業界において、昨年発生した中国製冷凍ギョーザ中毒事件に代表されるように、輸入食品をはじめとする加工食品や野菜の安全性が大きな関心を集めました。また、汚染米や輸入うなぎなど食品の偽装や不当表示もあとをたたず、食の安全、安心はもとより健康、本物を志向する動きが一段と高まっております。

このような中、当社グループは今後も品質管理の徹底した体制をより強化し、消費者のニーズにお応えできる製品の開発、生産に取り組んでまいり所存であります。また、食の多様化に伴いより付加価値の高い新製品の開発もスピードをもって行ってまいります。

今後の対処すべき課題として、現在当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品ですが、今後の事業拡大には新製品の投入が欠かせないと考えております。事業拡大のため新たな新製品の開発のピッチを速めることが重要な課題のひとつと位置づけております。

また、現在進めております海外事業であります。米国がこの1月、台湾がこの4月とそれぞれ生産を開始いたしました。今後は販売の拡大を目指し、積極的な販売活動を展開する予定であり、この販売を海外展開の足がかりと位置づけております。

当社グループは、経営の効率化を目指し経営資源を集中し組織変革や業務の見直し等を行い、収益の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,701	2,742
受取手形及び売掛金	2,336	2,522
たな卸資産	3,282	—
商品及び製品	—	686
仕掛品	—	2,385
原材料及び貯蔵品	—	396
繰延税金資産	471	577
その他	55	302
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	11,841	9,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 30,709	※1 36,518
減価償却累計額	△11,330	△12,289
建物及び構築物（純額）	19,379	24,229
機械装置及び運搬具	10,360	13,148
減価償却累計額	△5,832	△7,185
機械装置及び運搬具（純額）	4,527	5,962
土地	※1 10,092	※1 10,653
建設仮勘定	3,292	2,916
その他	1,012	1,177
減価償却累計額	△771	△828
その他（純額）	240	348
有形固定資産合計	37,532	44,111
無形固定資産	142	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,447
長期貸付金	119	136
繰延税金資産	351	525
その他	703	618
貸倒引当金	△48	△154
投資その他の資産合計	5,211	4,573
固定資産合計	42,886	48,821
資産合計	54,728	58,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,297	3,693
短期借入金	※1 9,500	※1 8,000
未払法人税等	2,652	3,193
賞与引当金	606	734
その他	2,076	3,001
流動負債合計	18,133	18,623
固定負債		
その他	96	94
固定負債合計	96	94
負債合計	18,229	18,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	26,480	29,597
自己株式	△802	△713
株主資本合計	36,870	40,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△51
為替換算調整勘定	△274	△310
評価・換算差額等合計	△371	△362
純資産合計	36,498	39,714
負債純資産合計	54,728	58,432



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,277	45,497
売上原価	27,050	27,678
売上総利益	15,227	17,818
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,171	※1, ※2 9,156
営業利益	7,056	8,662
営業外収益		
受取利息	166	26
受取配当金	53	50
受入助成金	445	141
投資有価証券売却益	46	—
受取地代家賃	109	122
その他	24	16
営業外収益合計	846	358
営業外費用		
支払利息	129	122
投資事業組合運用損	1	51
為替差損	555	187
その他	—	39
営業外費用合計	686	400
経常利益	7,216	8,620
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
受入保険金	23	240
特別利益合計	25	240
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4 3
固定資産除却損	0	※5 36
投資有価証券評価損	171	631
役員退職慰労金	519	—
たな卸資産評価損	233	—
その他	35	43
特別損失合計	971	715
税金等調整前当期純利益	6,270	8,145
法人税、住民税及び事業税	2,733	3,663
法人税等調整額	△82	△310
法人税等合計	2,650	3,353
当期純利益	3,619	4,792

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,452	26,480
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の処分	△9	△25
当期変動額合計	2,027	3,117
当期末残高	26,480	29,597
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△833	△802
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	36	100
当期変動額合計	31	88
当期末残高	△802	△713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,811	36,870
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	27	74
当期変動額合計	2,059	3,206
当期末残高	36,870	40,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	46
当期変動額合計	△427	46
当期末残高	△97	△51
為替換算調整勘定		
前期末残高	52	△274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326	△36
当期変動額合計	△326	△36
当期末残高	△274	△310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	382	△371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	9
当期変動額合計	△754	9
当期末残高	△371	△362
純資産合計		
前期末残高	35,193	36,498
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,619	4,792
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	27	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	9
当期変動額合計	1,304	3,215
当期末残高	36,498	39,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,270	8,145
減価償却費	2,379	2,492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	128
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△15	△46
受取利息及び受取配当金	△220	△77
支払利息	129	122
受入損害補償金	△23	—
受取保険金	—	△240
役員退職慰労金	519	—
為替差損益 (△は益)	555	131
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	631
たな卸資産評価損	233	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	7	3
有形固定資産除却損	0	36
災害損失	—	35
売上債権の増減額 (△は増加)	229	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	150	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	398
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45	△248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21	602
小計	10,658	11,940
利息及び配当金の受取額	220	77
利息の支払額	△129	△122
災害損失の支払額	—	△35
法人税等の支払額	△2,570	△3,044
損害補償金の受取	23	19
保険金の受取額	—	221
役員退職慰労金の支払額	△427	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,774	9,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△462	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△6,398	△9,025
有形固定資産の売却による収入	82	148
投資有価証券の取得による支出	△760	△107
投資有価証券の売却による収入	128	102
貸付けによる支出	△139	△20
その他の資産の取得による支出	△323	△199
その他の資産の売却による収入	200	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,672	△8,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	78,000	6,000
短期借入金の返済による支出	△78,000	△7,500
自己株式の取得による支出	△5	△11
自己株式の売却による収入	27	74
配当金の支払額	△1,582	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,560	△3,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△436	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,895	△2,700
現金及び現金同等物の期首残高	6,895	4,999
現金及び現金同等物の期末残高	4,999	2,299

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY	連結子会社の数 3社 連結子会社名 ホクト産業株式会社 ホクトメディカル株式会社 HOKTO KINOKO COMPANY
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券          その他有価証券で時価のあるもの          連結決算日の市場価格等による          時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券で時価のないもの          移動平均法による原価法          投資事業有限責任組合への出資          組合契約に規定される決算報告日に          応じて入手可能な最近の決算報告書          を基礎とし、持分相当額を純額で取          り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料及び仕掛品          総平均法に基づく原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券で時価のあるもの          同左</p> <p>その他有価証券で時価のないもの          同左          投資事業有限責任組合への出資          同左</p> <p>②たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資          産につきましては、原価法(貸借対照          表価額は収益性の低下による簿価切下          げの方法により算定)によっておりま          す。</p> <p>商品・製品・原材料及び仕掛品          総平均法に基づく原価法          貯蔵品          最終仕入原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評          価に関する会計基準」(企業会計基準          第9号 平成18年7月5日公表分)を          適用しております。          これによる影響額はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 555 957 622"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	2年～10年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが、当連結会計年度より7～10年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行ったことによるものです。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ370百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	5年～50年					
機械装置及び運搬具	2年～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度期間対応分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め連結貸借対照表に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 「受取地代家賃」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取地代家賃」は39百万円であります。</p>	<p>1. —————</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ721百万円、2,277百万円、284百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,963百万円	土地	1,005百万円	計	2,969百万円	短期借入金	9,500百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,163百万円	土地	801百万円	計	1,964百万円	短期借入金	8,000百万円
建物及び構築物	1,963百万円																
土地	1,005百万円																
計	2,969百万円																
短期借入金	9,500百万円																
建物及び構築物	1,163百万円																
土地	801百万円																
計	1,964百万円																
短期借入金	8,000百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,488百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,492百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,488百万円	運送費	2,492百万円	広告宣伝費	325百万円	給料手当	825百万円	賞与引当金繰入額	101百万円	退職給付費用	37百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円	試験研究費	147百万円	車輛	0百万円	土地	1百万円	計	2百万円	機械	9百万円	車輛	1百万円	計	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,816百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車輛</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">什器備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,816百万円	運送費	2,683百万円	給料手当	941百万円	賞与引当金繰入額	122百万円	貸倒引当金繰入額	104百万円	退職給付費用	49百万円	試験研究費	159百万円	車輛	0百万円	車輛	3百万円	建物	35百万円	建物附属設備	1百万円	構築物	0百万円	車輛	0百万円	什器備品	0百万円	計	36百万円
販売手数料	2,488百万円																																																										
運送費	2,492百万円																																																										
広告宣伝費	325百万円																																																										
給料手当	825百万円																																																										
賞与引当金繰入額	101百万円																																																										
退職給付費用	37百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																										
試験研究費	147百万円																																																										
車輛	0百万円																																																										
土地	1百万円																																																										
計	2百万円																																																										
機械	9百万円																																																										
車輛	1百万円																																																										
計	10百万円																																																										
販売手数料	2,816百万円																																																										
運送費	2,683百万円																																																										
給料手当	941百万円																																																										
賞与引当金繰入額	122百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	104百万円																																																										
退職給付費用	49百万円																																																										
試験研究費	159百万円																																																										
車輛	0百万円																																																										
車輛	3百万円																																																										
建物	35百万円																																																										
建物附属設備	1百万円																																																										
構築物	0百万円																																																										
車輛	0百万円																																																										
什器備品	0百万円																																																										
計	36百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,359,040	—	—	33,359,040
合計	33,359,040	—	—	33,359,040
自己株式				
普通株式(注)	392,218	2,611	17,200	377,629
合計	392,218	2,611	17,200	377,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,252	38	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	329	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,359,040	—	—	33,359,040
合計	33,359,040	—	—	33,359,040
自己株式				
普通株式（注）	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,319	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	42	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,701百万円	現金及び預金勘定 2,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△702百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△443百万円</u>
現金及び現金同等物 4,999百万円	現金及び現金同等物 2,299百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,411</td> <td>1,896</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>99</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,544</td> <td>1,996</td> <td>548</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,411	1,896	514	その他	133	99	33	合計	2,544	1,996	548	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>501</td> <td>281</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518</td> <td>292</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	501	281	220	その他	16	11	5	合計	518	292	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,411	1,896	514																														
その他	133	99	33																														
合計	2,544	1,996	548																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	501	281	220																														
その他	16	11	5																														
合計	518	292	226																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	328百万円	1年超	236百万円	合計	565百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	122百万円	1年超	113百万円	合計	236百万円																				
1年内	328百万円																																
1年超	236百万円																																
合計	565百万円																																
1年内	122百万円																																
1年超	113百万円																																
合計	236百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,131百万円	減価償却費相当額	1,084百万円	支払利息相当額	21百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	311百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	7百万円																				
支払リース料	1,131百万円																																
減価償却費相当額	1,084百万円																																
支払利息相当額	21百万円																																
支払リース料	311百万円																																
減価償却費相当額	270百万円																																
支払利息相当額	7百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	1,091	1,345	253
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	10	10	0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	426	448	22
	小計	1,528	1,804	276
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	2,319	1,905	△413
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	298	272	△26
	小計	2,617	2,178	△439
合計		4,145	3,982	△163

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
66	46	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	103

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	1,017	1,109	91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,017	1,109	91
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	2,271	1,625	△645
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	110	109	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	663	601	△62
	小計	3,044	2,336	△708
合計		4,062	3,445	△616

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
91	—	38

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

なお、この制度は平成2年4月1日より採用し、100%移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務（百万円）	<u>1,417</u>	<u>1,573</u>
(1) 年金資産（百万円）	1,319	1,197
(2) 前払年金費用（減算）（百万円）	169	216
(3) 未認識数理計算上の差異（百万円）	267	593

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用（百万円）	<u>146</u>	<u>182</u>
(1) 勤務費用（百万円）	151	161
(2) 利息費用（百万円）	25	28
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△35	△32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	5	26

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数（13年）	平均残存勤務年数（13年）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名、監査役3名及び従業員280名	当社の取締役6名及び従業員326名
ストック・オプション数	普通株式 76,900株	普通株式 162,600株
付与日	平成15年1月31日	平成16年3月19日
権利確定条件	付与日(平成15年1月31日)以降、権利確定日(平成16年7月1日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年3月19日)以降、権利確定日(平成17年7月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	61,400	73,200
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	17,200
失効 (株)	61,400	1,000
未行使残 (株)	—	55,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,230	1,578
行使時平均株価 (円)	—	1,997
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名及び従業員326名
ストック・オプション数	普通株式 162,600株
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	付与日（平成16年3月19日）以降、権利確定日（平成17年7月1日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	55,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	47,200
失効 (株)	7,800
未行使残 (株)	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,578
行使時平均株価 (円)	2,091
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	197百万円	賞与引当金繰入超過額	243百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	476百万円	評価性引当額	△5百万円	繰延税金資産計	471百万円	投資有価証券評価損	136百万円	減損損失	53百万円	その他	188百万円	繰延税金資産小計	379百万円	評価性引当額	△27百万円	繰延税金資産計	351百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入超過額	295百万円	その他	55百万円	繰延税金資産小計	584百万円	評価性引当額	△7百万円	繰延税金資産計	577百万円	投資有価証券評価損	184百万円	減損損失	53百万円	その他	315百万円	繰延税金資産小計	553百万円	評価性引当額	△28百万円	繰延税金資産計	525百万円
未払事業税	197百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	243百万円																																																
その他	34百万円																																																
繰延税金資産小計	476百万円																																																
評価性引当額	△5百万円																																																
繰延税金資産計	471百万円																																																
投資有価証券評価損	136百万円																																																
減損損失	53百万円																																																
その他	188百万円																																																
繰延税金資産小計	379百万円																																																
評価性引当額	△27百万円																																																
繰延税金資産計	351百万円																																																
未払事業税	232百万円																																																
賞与引当金繰入超過額	295百万円																																																
その他	55百万円																																																
繰延税金資産小計	584百万円																																																
評価性引当額	△7百万円																																																
繰延税金資産計	577百万円																																																
投資有価証券評価損	184百万円																																																
減損損失	53百万円																																																
その他	315百万円																																																
繰延税金資産小計	553百万円																																																
評価性引当額	△28百万円																																																
繰延税金資産計	525百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,735	5,411	130	42,277	—	42,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	421	77	521	△521	—
計	36,758	5,832	208	42,799	△521	42,277
営業費用	29,942	5,500	280	35,723	△501	35,221
営業損益	6,816	332	△72	7,076	△20	7,056
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,474	2,950	302	54,728	—	54,728
減価償却費	2,334	30	13	2,379	—	2,379
資本的支出	5,882	101	0	5,984	—	5,984

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ
化成品事業	包装資材、農業資材
健康食品関連事業	清涼飲料、アガリクス、ヤマブシタケ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）に記載のとおり当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業費用は「きのこ事業」が46百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、減価償却費が同額増加しております。なお、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」には影響はありません。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）に記載のとおり当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業費用は「きのこ事業」が26百万円、「化成品事業」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、減価償却費がそれぞれ同額増加しております。なお、「健康食品関連事業」には影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,838	5,658	45,497	—	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38	1,419	1,458	△1,458	—
計	39,877	7,078	46,955	△1,458	45,497
営業費用	31,531	6,715	38,246	△1,412	36,834
営業損益	8,346	362	8,708	△46	8,662
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,090	3,341	58,432	—	58,432
減価償却費	2,446	45	2,492	—	2,492
資本的支出	8,135	184	8,319	—	8,319

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「きのこ事業」、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計期間より「きのこ事業」及び「化成品事業」の2区分に変更しております。

これは「健康食品関連事業」の規模の縮小に伴い今後の事業方針の見直しを行い、グループ全体の事業区分における位置付けを再検討した結果、同事業をきのこ加工製品の一部として、「きのこ事業」に含めて表示することとしたものであります。

なお、「健康食品関連事業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメン情報に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を5～10年としておりましたが当連結会計期間より7～10年に変更いたしました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、当連結会計期間より変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は「きのこ事業」が369百万円、「化成品事業」が0百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高のみであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,171	—	325	45,497	—	45,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,458	—	—	1,458	△1,458	—
計	46,629	—	325	46,955	△1,458	45,497
営業費用	37,942	23	280	38,246	△1,412	36,834
営業損益	8,687	△23	45	8,708	△46	8,662
II. 資産	50,002	1,308	7,121	58,432	—	58,432

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾

(2) 北米・・・米国

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 地域別情報のうちアジアにつきましては、決算日現在、稼動前となっております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 正幸	—	—	当社取締役会長兼CEO (財)水野美術館理事長	(被所有)直接 1.5	—	—	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	—	—
	水野 雅義	—	—	当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有)直接 0.3	—	—	寄付金 (注2)	10	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっています。
2. 每期10百万円を上限としております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	水野 雅義	—	—	当社代表取締役社長 (財)水野美術館理事長	(被所有)直接 0.3	—	—	(財)水野美術館入場券の購入 (注1)	10	—	—
	水野 雅義	—	—	当社代表取締役社長 (財)ホクト生物科学振興財団理事長	(被所有)直接 0.3	—	—	寄付金 (注2)	10	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件決定方法等

1. 一般の入場者と同様の条件によっています。
2. 每期10百万円を上限としております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,106.63円	1株当たり純資産額	1,202.58円
1株当たり当期純利益金額	109.77円	1株当たり当期純利益金額	145.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.73円	潜在株式はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,619	4,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,619	4,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,975	33,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	—
(うち旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)	(11)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし	該当なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680	1,917
受取手形	5	1
売掛金	1,443	1,532
製品	442	—
商品及び製品	—	250
仕掛品	2,240	2,280
貯蔵品	150	173
繰延税金資産	446	552
その他	266	232
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	7,673	6,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 27,199	※1 28,053
減価償却累計額	△9,670	△10,438
建物（純額）	17,528	17,615
構築物	1,927	1,979
減価償却累計額	△1,243	△1,350
構築物（純額）	683	629
機械及び装置	9,655	10,963
減価償却累計額	△5,243	△6,534
機械及び装置（純額）	4,412	4,428
車両運搬具	625	637
減価償却累計額	△512	△550
車両運搬具（純額）	112	87
工具、器具及び備品	724	827
減価償却累計額	△510	△548
工具、器具及び備品（純額）	213	278
土地	※1 9,336	※1 9,336
建設仮勘定	945	2,916
貸与資産	※1 2,342	※1 2,345
減価償却累計額	△418	△474
貸与資産（純額）	1,923	1,871
有形固定資産合計	35,156	37,164
無形固定資産		
借地権	61	61
商標権	3	2
ソフトウェア	36	38

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	110	111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085	3,447
関係会社株式	2,472	2,372
出資金	13	13
長期貸付金	119	136
関係会社長期貸付金	2,547	5,393
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	103	110
繰延税金資産	339	453
その他	585	476
貸倒引当金	△54	△156
投資その他の資産合計	10,215	12,248
固定資産合計	45,482	49,523
資産合計	53,155	56,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,522	1,607
買掛金	232	65
短期借入金	※1 9,500	※1 8,000
未払金	1,508	2,217
未払消費税等	173	381
未払費用	139	194
未払法人税等	2,607	3,135
預り金	26	25
賞与引当金	556	678
設備関係支払手形	185	194
流動負債合計	16,451	16,501
固定負債		
長期末払金	91	91
固定負債合計	91	91
負債合計	16,543	16,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	5,692	5,692
資本剰余金合計	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金	21,800	23,800
繰越利益剰余金	3,758	4,884
利益剰余金合計	26,320	29,445
自己株式	△802	△713
株主資本合計	36,710	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97	△51
評価・換算差額等合計	△97	△51
純資産合計	36,612	39,872
負債純資産合計	53,155	56,465

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,780	39,619
売上高合計	36,780	39,619
売上原価		
製品期首たな卸高	882	442
当期製品製造原価	22,706	23,084
合計	23,588	23,526
他勘定振替高	※1 622	※1 373
製品期末たな卸高	442	250
製品売上原価	22,523	22,902
売上総利益	14,257	16,716
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,487	2,773
運送費	2,425	2,573
広告宣伝費	318	350
販売促進費	300	340
給料及び手当	729	891
賞与引当金繰入額	63	83
旅費及び交通費	85	89
消耗品費	22	30
減価償却費	71	79
試験研究費	※2 147	※2 152
租税公課	103	142
貸倒引当金繰入額	14	101
その他	688	629
販売費及び一般管理費合計	7,457	8,238
営業利益	6,800	8,477
営業外収益		
受取利息	※3 138	73
受取配当金	※3 178	※3 195
投資有価証券売却益	46	—
受入助成金	445	141
受取家賃	※3 235	※3 249
その他	23	16
営業外収益合計	1,066	676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	129	122
貸与資産減価償却費	58	55
為替差損	555	186
投資事業組合運用損	—	51
その他	1	39
営業外費用合計	745	455
経常利益	7,121	8,699
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 0
受入保険金	23	240
特別利益合計	25	240
特別損失		
固定資産売却損	※5 9	※5 3
投資有価証券評価損	171	631
役員退職慰労金	519	—
たな卸資産評価損	233	—
関係会社株式評価損	—	100
その他	36	80
特別損失合計	971	815
税引前当期純利益	6,176	8,124
法人税、住民税及び事業税	2,584	3,574
法人税等調整額	△76	△250
法人税等合計	2,508	3,323
当期純利益	3,667	4,800

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,692	5,692
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	21,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期変動額合計	1,800	2,000
当期末残高	21,800	23,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,482	3,758
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,800	△2,000
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の処分	△9	△25
当期変動額合計	276	1,125
当期末残高	3,758	4,884



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,244	26,320
当期変動額		
別途積立金の積立	—	
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の処分	△9	△25
当期変動額合計	2,076	3,125
当期末残高	26,320	29,445
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△833	△802
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	36	100
当期変動額合計	31	88
当期末残高	△802	△713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,602	36,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	27	74
当期変動額合計	2,107	3,214
当期末残高	36,710	39,924
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	46
当期変動額合計	△427	46
当期末残高	△97	△51
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	330	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	46
当期変動額合計	△427	46
当期末残高	△97	△51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,932	36,612
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△1,649
当期純利益	3,667	4,800
自己株式の取得	△5	△11
自己株式の処分	27	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427	46
当期変動額合計	1,679	3,260
当期末残高	36,612	39,872

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,828	16.7	4,048	17.5
II 労務費	※2	6,638	29.0	7,140	30.9
III 経費	※3	12,424	54.3	11,935	51.6
当期総製造費用		22,891	100.0	23,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,055		2,240	
計		24,946		25,364	
期末仕掛品たな卸高		2,240		2,280	
当期製品製造原価		22,706		23,084	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 きのこについては組別実際総合原価計算を採用して おります。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 労務費の主な内訳 給料手当 賞与引当金繰入額	4,674百万円 483百万円	※2. 労務費の主な内訳 給料手当 賞与引当金繰入額	4,750百万円 585百万円
※3. 経費の主な内訳 荷造包装費 減価償却費 リース料	2,466百万円 2,214百万円 1,020百万円	※3. 経費の主な内訳 荷造包装費 減価償却費 電力費	2,765百万円 1,968百万円 2,950百万円

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合への出資 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 555 906 622"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1067 555 1382 622"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当会計年度より7年～10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行ったことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ369百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社の主要な機械装置につきましては、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当会計年度より7年～10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として見直しを行ったことによるものです。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ369百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	建物	5年～50年	機械装置	2年～10年
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									
建物	5年～50年									
機械装置	2年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含め貸借対照表に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,804百万円	土 地	686百万円	貸与資産	478百万円	計	2,969百万円	短期借入金	9,500百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,964百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	建 物	1,031百万円	土 地	570百万円	貸与資産	362百万円	計	1,964百万円	短期借入金	8,000百万円
建 物	1,804百万円																				
土 地	686百万円																				
貸与資産	478百万円																				
計	2,969百万円																				
短期借入金	9,500百万円																				
建 物	1,031百万円																				
土 地	570百万円																				
貸与資産	362百万円																				
計	1,964百万円																				
短期借入金	8,000百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は147百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	29百万円	給料手当	57百万円	関係会社よりの受取利息	128百万円	関係会社よりの受取配当金	125百万円	関係会社からの受取家賃	125百万円	車 輛	0百万円	土 地	1百万円	計	2百万円	機 械	9百万円	車 輛	0百万円	計	9百万円	<p>※1 他勘定振替高の内容は材料費への振替であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は152百万円であります。主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	24百万円	給料手当	59百万円	関係会社よりの受取配当金	145百万円	関係会社からの受取家賃	127百万円	車 輛	0百万円	車 輛	3百万円
支払手数料	29百万円																																		
給料手当	57百万円																																		
関係会社よりの受取利息	128百万円																																		
関係会社よりの受取配当金	125百万円																																		
関係会社からの受取家賃	125百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
土 地	1百万円																																		
計	2百万円																																		
機 械	9百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
計	9百万円																																		
支払手数料	24百万円																																		
給料手当	59百万円																																		
関係会社よりの受取配当金	145百万円																																		
関係会社からの受取家賃	127百万円																																		
車 輛	0百万円																																		
車 輛	3百万円																																		



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	392,218	2,611	17,200	377,629
合計	392,218	2,611	17,200	377,629

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	377,629	4,617	47,200	335,046
合計	377,629	4,617	47,200	335,046

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、新株予約権の権利の行使による自己株式の処分によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,411	1,896	514	機械装置	501	281	220
工具器具備品	133	99	33	工具器具備品	16	11	5
合計	2,544	1,996	548	合計	518	292	226
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
328百万円				122百万円			
1年超				1年超			
236百万円				113百万円			
合計				合計			
565百万円				236百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,131百万円				311百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,084百万円				270百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
21百万円				7百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <p>未払事業税 194百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 223百万円</p> <p>その他 28百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 446百万円</p> <p>② 固定の部</p> <p>有価証券評価損 136百万円</p> <p>その他 202百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 339百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <p>未払事業税 228百万円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 272百万円</p> <p>その他 51百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 552百万円</p> <p>② 固定の部</p> <p>有価証券評価損 151百万円</p> <p>その他 301百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 453百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110.09円	1株当たり純資産額 1,207.39円
1株当たり当期純利益 111.23円	1株当たり当期純利益 145.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,667	4,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,667	4,800
期中平均株式数(千株)	32,975	33,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	ー	ー
普通株式増加数(千株)	11	ー
(うち旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)	(11)	ー
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当なし	該当なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。